



少人数学級を視察する長崎知事(富士河口湖町立船津小学校)

全国に先駆け 25人学級を導入 「教育のやまなし」で 子どもたちに明るい未来を

未来の山梨を支える子どもたちの可能性を引き出すためには、教員が一人一人の児童生徒にじっくりと向き合い、きめ細かで質の高い教育を実現できる環境の整備が必要です。

そのため県では、今年4月から、公立の小学1年生に25人の少人数学級を導入し、来年度はこれを小学2年生に拡大するとともに、効果を検証した上で他学年への拡大を検討していきます。

25人学級がスタート

県では、子どもたちの個性を大切にしながら豊かな心を育成するため、学習・生活両面へのきめ細かな指導の充実に取り組んできました。しかし、子どもたちを取り巻く環境は年々複雑になり、一人一人に応じた指導がこれまで以上に求められています。こうした状況を踏まえ、今年4月から、公立の小学1年生に25人学級を導入しました。

このほど、長崎知事が富士河口湖町立船津小学校を視察し、児童一人一人に丁寧話し掛ける教員の姿を見て「先生が子どもたちにじっくり向

き合い、個々に応じた対応ができています。コミュニケーションがしっかりと取れていて、良い関係が築けている」と少人数学級の効果を実感しました。

また、船津小学校の立川博校長は「入学前の遊び中心の場から学び中心の場へ変わる1年生には、さまざまな不安やストレスが生じる。先生からの声掛けの機会が増えることにより、子どもたちが安心して学校に通える環境づくりにつながる」と25人学級に期待を寄せました。

保護者・先生から少人数学級への期待

子どもの成長に
配慮してもらええる安心感



富士河口湖町立船津小学校
PTA1年学年部長
渡邊 光章さん

1年生の場合、生まれ月が数カ月違うだけで、体の大きさなどの成長に開きがあるため、特に早生まれのお子さんを持つ親御さんの中には、入学時に不安を感じる方もいらっしゃると思います。私は、4人目の子が今年入学しましたが、これまでの経験を踏まえると、先生が一人一人の成長段階に合わせた対応がしやすい25人学級には、安心感を覚えます。

先日の授業参観では、先生が児童の様子を把握しながら、個に応じた指導をされていました。先生にサポートしていただきながら苦手を克服することで子どもは自信を持ち、頑張りを認められることで自己肯定感も高まると思います。誰も取り残されないという安心感が得られるのも、25人学級の良さだと思います。

私が小・中学生だった頃の40人を超える学級編制にも、競争心が向上心につながる良さがありました。それ以上に25人学級が子どもたちにとって、より良いものになるよう、私たち保護者も学校とコミュニケーションを取りながら見守っていきたいと思います。



新1年生と交流する長崎知事

一人一人に寄り添い
可能性を伸ばす

1年生は、まず小学校生活に慣れ、学習や生活の基礎的な習慣を身に付ける大切な時期です。まだ幼い子ども

もたちには、一斉指導だけではなく、個別に丁寧に教えていく必要もあるので、一人に向き合う時間を長く取ることができると25人学級はとても効果があると感じています。



富士河口湖町立船津小学校
1年学年主任
松浦 由己教諭

人数が少ないと、発言の機会や褒められることも増えるので、子どもたちは自信を持ち、意欲を高め、そこから自己肯定感も育まれていきます。

また学習面でのつまずきも発見しやすく、その場ですぐにアドバイスができることも効果的な指導につながっています。健康管理についても、少人数になったことで、より一層目が届くようになりました。このよう



一人一人丁寧に指導する教員



授業を真剣に受ける子どもたち

に、さまざまな面で保護者の皆さんにも安心していただける環境が整ってきたと感じています。

少人数だからこそできるきめ細かな教育を実践する中で、子どもたち一人一人の可能性を伸ばしていきたいと思えます。また、学校行事などで大人数の集団活動を通じた学びも経験して欲しいと思います。



富士河口湖町立船津小学校
1年担任
加藤 こずえ教諭

少人数数学級導入の経緯と今後の取り組み

さらなる質の高い
教育の実現を目指して

本県では、学習、生活の両面にわたるきめ細かな指導の充実を図るため、県独自に少人数数学級を推進する「かがやき30プラン」「はぐくみプラン」を策定しました。これらに基づき、小学1・2年生を30人、小学3年生から中学3年生までを35人とする少人数数学級を、平成16年度から段階的に導入し、国の基準よりも少ない人数による先進的な取り組みを進めてきました。

これらにより、学習・生活意欲の向上や、良好な人間関係の構築への効果が認められたことから、県ではさらなる少人数教育の実現に向けて取り組むこととしました。

そこで令和元年度に、教員や保護者、専門家など、さまざまな立場の関係者から広く意見を集め、より効果的な推進方策の検討を目的とした「少人数教育推進検討委員会」を設置しました。

検討委員会で、学校や保護者に、25人学級を導入する学年についてアンケート調査を実施したところ、生活の基礎を身に付ける大事な時期で

ある小学1年生への導入を望む意見が最も多くなりました。

また、令和2年度の検討委員会で、小学校低学年は学年間の円滑な移行や落ち着いた学習・生活環境を確保することが重要であることから、2年生においても引き続き25人学級を導入することが望ましいという意見が出た一方で、少人数教育の推進に当たり、教員の確保や施設・設備に関する課題についての指摘もありました。

こうした検討の末、令和3年度から小学1年生、令和4年度から小学2年生へ、25人という他の都道府県に類を見ない少人数数学級を導入することとなりました。

今後も引き続き、子どもたちの姿をしっかりと見ながら、成果や課題を検証し、山梨の未来を担う子どもたちのために、より良い教育環境の実現を目指していきます。



義務教育課
少人数教育推進監

小尾 俊彦さん

山梨県の少人数教育の取り組み(学級編制人数)

上段:山梨県の基準 下段:国の基準 単位(人)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
小1	30									35									25
小2		30																	25
小3								35											35
小4									35										
小5										35									
小6											35								
中1					35														
中2											35								
中3												35							
	40																		40



今年1月に行った第5回少人数教育推進検討委員会



少人数教育推進検討委員会の報告書を受け取る教育長(令和3年2月)

【問い合わせ先】 25人学級については 義務教育課 TEL 055-223-1755 FAX 055-223-1759

今後の課題と取り組み

県では、小学1・2年生への25人学級導入の効果を、学習面や指導体制など、さまざまな視点から検証した上で、小学3年生以降への導入を検討していく予定です。

小学1年生への25人学級の導入に伴い、今年度は県内公立小学校166校のうち、22校で学級と教員の数を増やしましたが、今後も少人数学級の導入を進めるには、施設・設備などに要する財源や教員の確保、また教員の質の向上が求められます。

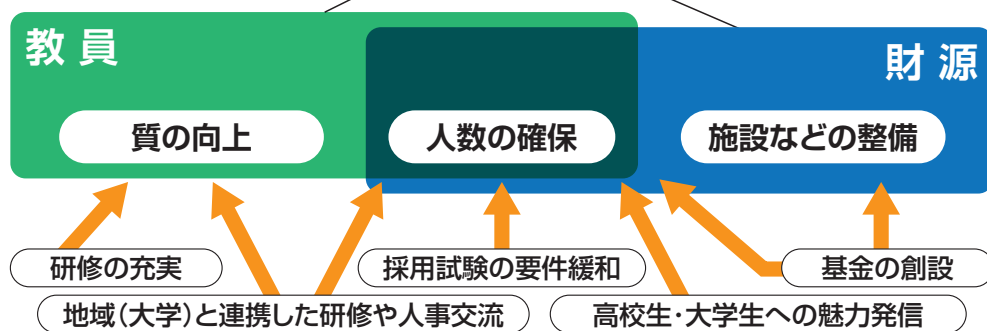
そこで県では「やまなし教育環境・介護基盤整備基金」を創設し、未来の山梨を支える子どもたちの力を最大限に伸ばす環境づくりに全庁を挙げて取り組んでいます。

教員の確保については、採用試験の要件緩和や、県内外の高校生、大学生に向けて教員の魅力を発信するなどし、また、教員がそれぞれのステージで身に付けるべき資質・能力を明確化した「教員等育成指標」を定め、研修などにより質の向上を図っています。

さらに、県内の大学と連携し、教員の質の向上に向けた研修や人事交流を行うなど、地域と連携した取り組みも行っています。

こうした取り組みにより、本県の教育のレベルを高め、全国に誇れる「教育のやまなし」を目指して、一歩一歩着実に前進していきます。

25人学級の拡大への課題



大学における質の高い教員養成の取り組み

山梨大学教育学部では、質の高い教員を学校現場に送り出すために、大学入試で教員を強く志望する方を受け入れること、学生が教員を目指す上で学び甲斐があり、高い専門性が身に付く魅力的なカリキュラムを編成すること、教員採用試験のための確かな支援を行うことを重視しています。

学生は全員が小学校教員免許のほか、中学校、特別支援学校、幼稚園のいずれか一つの免許を取得します。加えて高等学校の免許も取ることができ、さまざまな発達段階に目が行き届くようになっていきます。また、教職大学院に進学し、より高い専門性を修得することも可能です。きめ細かで質の高い教育の実現には、幼稚園から高校までの長いスパンで教育を見ていくことも重要です。

今年度から、山梨県の小学校教員を目指す学生のための「山梨県小学校教員養成



山梨大学での講義の様子

成特別教育プログラム」が始まり、優秀で意欲的な12名の学生を迎えることができました。このプログラムで学び、子どもの気持ちかわかる教員になって小学校で活躍してほしいと思っています。

また、県との連携により、県内教育機関の第一線での経験が豊富な現役・退職教員を大学教員として迎え、学校現場の生きた知見が得られる環境も充実しています。このように、研究による学びと学校現場での学びが結び付き、今の子どもたちを育てるために必要な資質を備えた教員を送り出す仕組みが整っています。教員の確保という点では、山梨県公立学校教員選考検査の学校推薦枠も頂いています。

私たちが教員養成で大切にしていることは、学生たちの「自主性」を育てることです。山梨に質の高い教員を送り出すことができるよう、今後も自ら考え、学び続けることができる柔軟な教員を育てていきたいと考えています。



山梨大学教育学部
附属教育実践総合センター長
長谷川 千秋さん